

**圏央道**  
県内区間  
70.5<sup>キ</sup>ロ

## 有料道路事業を導入、土地収用手続き可能に

### 自民、民主、公明が整備促進の意見書

#### 大内久美子県議が討論

#### 強権的手法やめるべき 生活道路こそ優先に

第1回定例会は3日、自民、民主、公明、自民県政ウが提出した「圏央道の整備促進に関する意見書」を日本共産党以外の賛成多数で可決しました。意見書は、日野自動車や雪印が圏央道の全線開通を見込んで沿線地域に立地を見込んでいるなかで、開通時期が大幅に遅れるとして、土地収用手続きを可能にする有料道路事業を導入し、整備促進を求めるものです。

日本共産党の大内久美子県議は討論で、整備促進の手法に土地収用手続きへの着手をあげていることについて「公共事業は住民の合意形成が基本であり、強権的な手法はあってはならない」と批判。いま高規格幹線道路より、県民生活に密着した生活道路の改修などを優先にすべきとのべ、意見書には同意できないとのべました。

〈討論全文はつぎのとおりです〉

日本共産党の大内久美子です。

議第1号、圏央道の整備促進に関する意見書について討論をおこないます。

本意見書は、圏央道の開通時期が大幅に遅れることが懸念されるとして、開通目標の前倒しを求めるものです。さらに、有料道路事業の導入によって、土地収用手続きへの着手を可能にし、整備の促進を図るとしています。

意見書が整備促進の手法として、土地収用手続きまであげていることは重大な問題を含んでいます。これまで土地収用の多くは、住民が反対している浪費型の大型公共事業を強引にすすめる手段ともなってきました。公共事業は住民の合意形成が基本であり、強権的な手法はあってはなりません。

圏央道の県内区間は70.5キロメートルで、事業費は約3,750億円に及ぶ大型幹線道路です。すでに約2,340億円が投入され、県負担は3分の1で、780億円にものぼります。100メートル造るのに5億3千万円も費やしました。そのほとんどが大手ゼネコンへの発注でした。

圏央道の開通には県民の期待もあり、私どもは、整備を否定するものではありません。しかし、いま公共事業削減の予算のなかで最優先されるべき事業でしょうか。

深刻な経済危機の打開策が何よりも求められています。高規格幹線道路の整備よりも、生活道路や中小河川の改修など県民生活に密着したきめ細かな事業こそ優先すべきです。地域にねざした中小零細企業が元請けで仕事とれば、安定した雇用と仕事をつくりだすことができます。

よって、この意見書には同意できません。以上で討論を終わります。

#### 2010年度最終補正予算

#### 保有土地対策への税金投入が急増

年100億円程度  
(将来負担対策方針)

2010年度は  
259億円に

橋本知事は3日の本会議で2010年度の最終補正予算案を追加提出しました。

一般会計は275億6900万円の減額。県債発行の抑制や県債管理基金からの繰り入

2010年度最終補正後の  
保有土地に係る負担状況

住宅供給公社	49億7300万円
土地開発公社	9億7200万円
桜の郷整備	8億6000万円
開発公社	16億6400万円
公共工業団地	147億3400万円
TX沿線開発	25億1500万円
阿見吉原地区	1億3900万円

れ運用の中止など、全体はマイナス補正となりましたが、歳入では県税が131億円、地方交付税は臨時財政対策債も含め70億円の増収となりました。歳出では工業団地の保有土地対策に120億円が投入されました。県税の増収分がそっくり売れ残り工業団地の借金返済に回された形です。

2010年度最終補正後の保有土地対策は、県が「毎年100億円程度」としていた規模を大きく上回り、258億円に達することになります。